



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経部長 (氏名) 藤井 裕詞
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	70,892	7.2	1,660	33.3	2,459	5.9	2,232	2.0
2019年3月期第2四半期	76,357	3.2	2,489	2.2	2,613	3.5	2,277	32.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,150百万円 (136.8%) 2019年3月期第2四半期 908百万円 (76.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	105.15	
2019年3月期第2四半期	104.58	

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	172,504	95,350	53.4
2019年3月期	176,352	95,970	52.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 92,100百万円 2019年3月期 92,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		60.00	60.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	4.5	4,600	18.4	5,600	9.5	4,200	9.7	199.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	23,156,228 株	2019年3月期	23,156,228 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	2,371,363 株	2019年3月期	1,663,952 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	21,231,949 株	2019年3月期2Q	21,780,572 株
------------	--------------	------------	--------------

(注1)当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(注2)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、終息が見えない米中貿易摩擦、日韓での輸出規制強化、イギリスのEU離脱問題、ヨーロッパ経済の低迷などの影響により、景気の回復基調に鈍化が見られました。

このような環境下にあつて当社グループは、2019年4月よりスタートした中期経営計画「Creation'21」の基本方針である「イノベーションによる収益拡大と企業価値の向上」のもと、高付加価値・高収益ビジネスの拡大や、マーケット志向型事業への転換、新規事業創出などに注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は708億円（前年同期比7.2%減）、営業利益は16億6千万円（同33.3%減）、経常利益は24億5千万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億3千万円（同2.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原系分野は、新商品の販売が好調に推移したことなどで、増収となりました。

ユニフォーム分野は、主力であります建設業、製造業向けが堅調に推移したことで前年同期並みとなりました。

カジュアル分野は、国内衣料品販売の低迷に加え、輸出も低調で、減収となりました。

海外子会社は、タイや中国の受注が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は260億円（前年同期比13.9%減）、営業損失は10億3千万円（前年同期は営業損失4億2千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車分野は、フィルター向け不織布は順調に推移しましたが、内装材向け軟質ウレタンフォームは国内や中国子会社の販売が低調で、減収となりました。

機能樹脂分野は、半導体製造向け樹脂加工品や海外向けディスプレイ用フィルムが低調で、減収となりました。

住宅建材分野は、断熱材が低調で、減収となりました。

この結果、売上高は278億円（前年同期比8.2%減）、営業利益は3億4千万円（同62.1%減）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、膜厚計が順調に推移し、また子会社でも半導体洗浄関連装置が好調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、徳島バイオマス発電所の売電事業が堅調に推移し、プラント関係の工事も順調で、増収となりました。

バイオメディカル分野は、遺伝子受託解析サービスや細胞製品が堅調で、増収となりました。

工作機械分野は、国内販売が順調に推移し、また中国向け輸出の増加もあり、増収となりました。

この結果、売上高は103億円（前年同期比22.7%増）、営業利益は10億5千万円（同41.3%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、シリアル向けフリーズドライフルーツや即席スープ具材及び成型スープの販売が減少したことにより、減収となりました。

ホテル分野は、物販事業の一部撤退の影響もありましたが、新宴会場オープンの効果により、増収となりました。

この結果、売上高は45億円（前年同期比10.9%減）、営業利益は3億3千万円（同23.2%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力しましたが、一部物件の契約見直しなどもあり、売上高は21億円（前年同期比4.6%減）、営業利益は14億5千万円（同6.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、売上債権や現金及び預金が減少したことなどにより、1,725億円と前連結会計年度末に比べ38億円減少しました。

負債は、短期借入金は増加しましたが、仕入債務が減少したことなどにより、771億円と前連結会計年度末に比べ32億円減少しました。

純資産は、自己株式を取得したことなどにより、953億円と前連結会計年度末に比べ6億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇して53.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には180億6千万円（前年同期末は192億8千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、42億3千万円（前第2四半期連結累計期間は52億5千万円の資金の増加）となりました。これは、仕入債務の減少による資金減30億8千万円があったものの、売上債権の減少による資金増65億4千万円や税金等調整前四半期純利益30億3千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、30億2千万円（前第2四半期連結累計期間は11億9千万円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出31億5千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、22億9千万円（前第2四半期連結累計期間は51億4千万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額18億5千万円があったものの、自己株式の取得による支出14億1千万円、配当金の支払額12億8千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年8月6日に公表した業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、本日別途開示の「2020年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,356	18,194
受取手形及び売掛金	38,038	31,429
有価証券	767	752
商品及び製品	10,050	11,331
仕掛品	7,325	7,952
原材料及び貯蔵品	4,801	4,759
その他	1,882	2,874
貸倒引当金	△66	△60
流動資産合計	82,156	77,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,913	24,983
その他（純額）	27,214	27,528
有形固定資産合計	52,128	52,511
無形固定資産		
	985	1,151
投資その他の資産		
投資有価証券	38,126	37,974
その他	3,636	4,086
貸倒引当金	△681	△452
投資その他の資産合計	41,081	41,608
固定資産合計	94,195	95,271
資産合計	176,352	172,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,700	19,553
短期借入金	17,275	19,050
未払法人税等	1,614	1,188
賞与引当金	1,447	1,506
その他	8,386	6,990
流動負債合計	51,423	48,289
固定負債		
長期借入金	2,249	2,277
役員退職慰労引当金	142	101
株式報酬引当金	—	9
退職給付に係る負債	12,336	12,425
その他	14,228	14,050
固定負債合計	28,958	28,864
負債合計	80,381	77,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,204	15,245
利益剰余金	57,104	58,047
自己株式	△4,241	△5,660
株主資本合計	90,107	89,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,194	11,174
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△8,272	△8,262
退職給付に係る調整累計額	△532	△490
その他の包括利益累計額合計	2,391	2,426
非支配株主持分	3,470	3,250
純資産合計	95,970	95,350
負債純資産合計	176,352	172,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	76,357	70,892
売上原価	63,313	58,701
売上総利益	13,044	12,191
販売費及び一般管理費	10,554	10,531
営業利益	2,489	1,660
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	542	587
持分法による投資利益	8	23
貸倒引当金戻入額	—	223
その他	200	313
営業外収益合計	774	1,162
営業外費用		
支払利息	152	161
その他	497	200
営業外費用合計	649	362
経常利益	2,613	2,459
特別利益		
退職給付制度改定益	—	750
事業譲渡益	355	—
固定資産売却益	232	—
抱合せ株式消滅差益	61	—
特別利益合計	649	750
特別損失		
投資有価証券評価損	—	174
関係会社株式評価損	20	—
特別損失合計	20	174
税金等調整前四半期純利益	3,243	3,035
法人税等	953	991
四半期純利益	2,289	2,043
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△188
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,277	2,232

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,289	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△753	△19
繰延ヘッジ損益	86	1
為替換算調整勘定	△772	67
退職給付に係る調整額	75	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	13
その他の包括利益合計	△1,381	106
四半期包括利益	908	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027	2,267
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	△116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,243	3,035
減価償却費	2,422	2,613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	247
退職給付制度改定益	—	△750
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△228
受取利息及び受取配当金	△565	△602
支払利息	152	161
為替差損益 (△は益)	0	3
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△23
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△247	△5
有形及び無形固定資産除却損	13	13
事業譲渡損益 (△は益)	△355	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	174
関係会社株式評価損	20	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,455	6,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,394	△1,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	△3,089
前受金の増減額 (△は減少)	684	△211
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△3	△14
その他	△737	△887
小計	5,721	5,116
利息及び配当金の受取額	566	611
利息の支払額	△125	△140
法人税等の支払額	△907	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	602	56
有価証券の取得による支出	△74	△200
有価証券の売却による収入	56	14
有価証券の償還による収入	255	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,743	△3,159
有形及び無形固定資産の売却による収入	345	81
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	366	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△3,025

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△822	1,857
長期借入れによる収入	249	200
長期借入金の返済による支出	△169	△171
自己株式の取得による支出	△2,222	△1,418
自己株式取得のための預託金支出	—	△801
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△83
配当金の支払額	△1,547	△1,288
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
その他	△620	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,140	△2,290
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,241	△1,105
現金及び現金同等物の期首残高	20,423	19,169
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,286	18,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2019年4月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度改定益」750百万円を特別利益に計上しております。

(役員向け株式報酬制度の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下も同様。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下、取締役と総称して「取締役等」という。）に対し、中・長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、219百万円及び105,600株であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,259	30,389	8,396	5,089	2,221	76,357	—	76,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	22	87	19	166	326	△326	—
計	30,290	30,412	8,483	5,109	2,387	76,683	△326	76,357
セグメント利益 又は損失 (△)	△428	917	748	438	1,564	3,240	△751	2,489

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△751百万円には、全社費用△760百万円及びその他の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	26,042	27,891	10,303	4,534	2,120	70,892	—	70,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	23	127	22	208	401	△401	—
計	26,060	27,915	10,431	4,557	2,329	71,294	△401	70,892
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,034	347	1,057	336	1,458	2,166	△505	1,660

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△505百万円には、全社費用△506百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位:人)

2017年9月期	4,642
2018年9月期	4,544
2019年9月期	4,486
2018年3月期	4,591
2019年3月期	4,531

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー(2019年9月期1,007人)がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位:百万円)

2017年9月期	21,851
2018年9月期	18,683
2019年9月期	21,327
2018年3月期	19,650
2019年3月期	19,524

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
2017年9月期	1,710	2,426
2018年9月期	3,061	2,422
2019年9月期	2,787	2,613
2018年3月期	3,966	4,947
2019年3月期	6,751	5,018
2020年3月期 (予想)	7,900	5,500

(4) 2020年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
売上高	繊維事業	59,754	56,200
	化成品事業	61,193	57,000
	環境メカトロニクス事業	21,056	22,000
	食品・サービス事業	10,631	10,500
	不動産事業	4,445	4,300
	合計	157,080	150,000
営業利益	繊維事業	△956	△1,200
	化成品事業	1,951	1,200
	環境メカトロニクス事業	2,248	1,900
	食品・サービス事業	959	900
	不動産事業	3,044	3,000
	消去又は全社	△1,607	△1,200
	合計	5,640	4,600
経常利益		6,190	5,600
親会社株主に帰属する当期純利益		4,649	4,200